

職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の指令（指令 89/391/EEC の第 16 条(1) 項の意味での第 14 番目の個別指令）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

この資料の作成年月 2021 年 2 月

この資料の作成者 中央労働災害防止協会技術支援部国際課

[原典の所在]: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:01998L0024-20140325&from=EN>

[原典の名称]: COUNCIL DIRECTIVE 98/24/EC of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC)
(1998 年 4 月 7 日の、職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する理事会指令 98/24/EC)

[改正の経過]: (別に紹介します。)

I 職場で、化学物質にさらされるリスクからの労働者の保護に関する指令 (98/24/EEC) の要点 (この資料の作成者が作成したもの)

1998 年 4 月 7 日に制定されたこの EU 指令は、EU の安全衛生枠組み指令 (89/391/EEC) 第 16 条(1)に規定する措置の内容を定める、いわゆる 89/391/EEC の第 14 番目の子指令として、EU 加盟国に最低限求められる措置を定めたものである。以下に、その概要について、紹介する。

(第 1 章 総則)

① 目的及び適用範囲

この指令で定める要求事項は、危険有害な化学的因子 (chemical agents) が、存在するか、又は存在する可能性のある場所に適用される。この場合において、放射線に関する欧州原子力委員会が定める特別の規定の適用を、がん原性物質については、90/394/EEC の特別の規定の適用を、それぞれ、排除しないこと等とされている。

② 定義

i 化学的因子 あらゆる元素又は化合物 (これらが単独で存在するか、又は混合物として存在するか、天然の状態のままか、意図的に、又は意図的でなく、製

造され、排出され（廃棄物として排出を含む。）たか、また、市場にあるかないかとを問わない。）を意味する。

ii 危険有害な化学的因子

- (i) 67/548/EEC の附属書VIの分類に基づく危険有害な物質、その指令の分類に該当しなくとも、ただ環境に対して危険であると分類される化学的因子及び製剤
- (ii) 上記 (i) 以外の化学的因子であって、物理化学的、化学的、毒性学的性質及び職場で使用され、又は存在する方法によって、労働者の安全と健康にリスクを生じさせるもの（第3条に規定する職業上のばく露限界値が設定されているものを含む。）

③ 職業上のばく露限界値及び生物学的限界値

- i EU 委員会は、危険有害な化学的因子と職業上のばく露レベルとの関係を、独立した利用可能な最新の科学的アセスメントにより評価しなければならない。また、同様に、生物学的限界値についても評価しなければならない。
- ii EU 委員会は、労働者の安全、衛生、健康諮問委員会に諮ってから、職業上のばく露限界値を提案しなければならない。
(訳者注：この「職業上のばく露限界値」に関しては、既に3つの指令（①Directive 2000/39/EC - indicative occupational exposure limit values、②Directive 2006/15/EC - indicative occupational exposure limit values、③Directive 2009/161/EU - indicative occupational exposure limit values）が出されている。）
- iii 拘束力のある化学的因子のばく露限界値としては、加盟各国は、EU 委員会のばく露限界値を採用してもよいし、実行可能性等を考慮して、設定してもよい。この場合、EU 委員会のばく露限界値を超えるものとしてはならない。
- iv 拘束力のある生物学的限界値としては、EU 委員会の評価結果及び測定技術の利用可能性に基づき、EU 委員会の生物学的ばく露限界値を採用してもよいし、実行可能性等を考慮して、設定してもよい。この場合、EU 委員会の生物学的限界値を超えるものとしてはならない。

(第2章 使用者の義務)

① 危険有害な化学的因子についてのリスクの評価とリスクの程度の判定

89/391/EEC の第6条(3)と第9条(1)に規定されている義務を遂行するに当たっては、使用者は、先ず、職場に、危険有害な化学的因子が存在するか否かを判定しなければならない。もし、存在する場合には、次の事項を考慮して、これらの危険有害な化学的因子が存在することにより生ずる労働者の安全と健康に与えるあらゆるリスクを評価しなければならない。

- 化学的因子の危険有害性
- 危険有害な化学的因子の供給者から交付されなければならない安全衛生に関する情報（例えば、67/548/EEC 又は 88/379/EEC の規定による関連する安全データシート）
- ばく露のレベル、態様及び期間
- 危険有害な化学的因子を取り巻く事情（その量を含む。）
- 問題の化学的因子について、EU 加盟国がその領域で設定している職業上のばく露限界値及び生物学的限界値
- 既に取りられているか、又は取られようとしている予防手段

- 可能な場合は、既に実施されている健康影響調査の結果
 - ② 危険有害な化学的因子と関連するリスクの一般的な予防原則及びリスクの評価に関するこの指令の適用
 - i 危険有害な化学的因子を取り扱う活動に伴う労働者の安全と健康を確保する義務を履行するに当たっては、使用者は、89/391/EEC の第 6 条(1)、(2)で定められている予防措置及びこの指令で規定される対策を含まなければならない。
 - ii 職場で、危険有害な化学的因子を取り扱う活動に伴う労働者の安全と健康に対するリスクは、次により、除去されるか、又は最少になるようにされなければならない。
 - 職場における作業の体制の設計及び組織化
 - 化学的因子を用いる作業のための適切な器具の供給及び職場における労働者の安全と健康を確保するための点検整備の手順
 - ばく露されるか、又はばく露されることが予想される労働者の数を最小限にすること。
 - 適切な衛生上の対策
 - 職場に存在する化学的因子を関連する作業に必要な最低限の量に止めること。
 - 危険有害な化学的因子及びそのような化学的因子を含む廃棄物のある職場内における安全な取扱い、貯蔵及び運搬の方法を含む適切な作業手順
 - ③ その他
 - 特別の防護措置及び予防手段、事故時、事故になりそうな事態、緊急事態への対応措置の手配、労働者に対する情報の提供及び訓練、健康影響調査、労働者との協議及び労働者の参画等が規定されている。
- (第 3 章 雑則)
- ① 禁止 (第 9 条)
 - 特定の化学的因子及び/又は特定の化学的因子の取扱いを含む一定の活動によって、健康へのリスクがもたらされる労働者のばく露を予防するため、附属書Ⅲで規定される化学的因子の職場での製造及び使用並びに関連する活動は、附属書Ⅲで規定される限度で禁止されること。
 - (なお、この附属書Ⅲで禁止されている化学的因子は、2-ナフチルアミン及びその塩、4-アミノジフェニル及びその塩、ベンジジン及びその塩、4-ニトロジフェニル (これらのいずれかを重量で 0.1%を超えて含有するものを含む。) である。
 - しかしながら、関連する活動については、禁止されるものは、未だ規定されていない。)
 - ② その他、健康診断 (第 10 条)、労働者との協議及び労働者の参画 (第 11 条) 等が規定されている。

II EU-OSHA（欧州労働安全衛生機構）が掲載している“ Directive 98/24/EC - risks related to chemical agents at work, Latest update: 07/09/2020”の要点の紹介記事の「英語原文—日本語仮訳」について

[原典の所在]: <https://osha.europa.eu/en/legislation/directives/75>

[原典の名称]: “ Directive 98/24/EC - risks related to chemical agents at work, Latest update: 07/09/2020”

[著作権について]: この解説記事の著作権については、次のとおり、他に言及されていない限り、出典が明記されていれば、転載は認容されています。

<https://osha.europa.eu/en/legal-notice>

Copyright notice

© European Agency for Safety and Health at Work

Reproduction is authorised, provided the source is acknowledged, save where otherwise stated.

Where prior permission must be obtained for the reproduction or use of textual and multimedia information (sound, images, software, etc.), such permission shall cancel the above-mentioned general permission and shall clearly indicate any restrictions on use.

<p>Directive 98/24/EC - risks related to chemical agents at work Latest update: 07/09/2020 of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC)</p> <p>Objective To lay down minimum requirements for the protection of workers from risks to their safety and health arising, or likely to arise, from the effects of chemical agents that are present at the workplace or as a result of any work activity</p>	<p>指令 98/24/EC - 職場における化学物質に関連するリスク 最新更新：07/09/2020 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の指令（指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 14 番目の個別指令）</p> <p>目的 職場に存在する、又は化学物質を含む作業活動の結果として生じる、又は生じる可能性のある化学物質の影響から、労働者の安全及び健康に対するリスクから労働者を保護するための最低限の要件を定めること。</p>
---	--

involving chemical agents.

Definitions

Definition of terms "chemical agent", "hazardous chemical agent" (with reference to [Regulation \(EC\) No 1272/2008](#)), "activity involving chemical agents", "occupational exposure limit value", "biological limit value", "health surveillance", "hazard" and "risk".

Contents

The Directive provides for the drawing up of indicative and binding occupational exposure limit values as well as biological limit values at Community level.

For any chemical agent for which an indicative occupational exposure limit value is established at Community level, Member States must establish a national occupational exposure limit value, taking into account the Community limit value. Along the same lines, binding occupational exposure limit values and binding biological limit values may be drawn up at Community level taking into account feasibility factors. For any chemical agent for which a binding occupational exposure or biological limit value is established at Community level, Member States must establish a corresponding national binding occupational exposure or biological limit value that does not exceed the Community limit value.

The employer must determine whether any hazardous chemical agents are present at the workplace and assess any risk to the safety and health arising from their presence. The employer must be in possession of an assessment of the risk in accordance with Article 9 of [Directive 89/391/EEC](#). This assessment

定義

「化学物質」、「危険有害な化学物質」（規則（EC）第 1272/2008 号を参照）、「化学物質が関与する活動」、「職業上のばく露限界値」、「生物学的限界値」、「健康調査」、「危険有害性」、「リスク」の用語の定義

内容

この指令は、共同体レベルでの生物学的限界値と同様に、指示値及び拘束力のある職業上のばく露限界値を作成することを規定している。

共同体レベルで職業上のばく露限界値が設定されている化学物質については、加盟国は共同体の制限値を考慮して国内の職業上のばく露限界値を設定しなければならない。同様に、共同体レベルでは、実現可能性の要因を考慮して、拘束力のある職業上のばく露限界値及び拘束力のある生物学的限界値を作成することができる。

共同体レベルで拘束力のある職業上の限界値又は生物学的限界値が設定されている化学物質については、加盟国は、共同体の限界値を超えない、対応する国の拘束力のある職業上の又は生物学的限界値を設定しなければならない。

使用者は、危険有害な化学物質が職場に存在するかどうかを判断し、その存在から生じる安全及び健康に対するリスクを評価しなければならない。使用者は、指令 89/391/EEC の第 9 条に従ってリスク評価を保有していなければならない。この評価は、特に重要な変更があった場合又は健康調査の結果から必要であるこ

shall be kept up-to-date, particularly if there have been significant changes or if the results of health surveillance show it to be necessary.

In the case of activities involving exposure to several hazardous chemical agents, the risks must be assessed on the basis of the risk presented by all such chemical agents in combination.

The employer must take the necessary preventive measures set out in Article 6 of [Directive 89/391/EEC](#) and risks must be eliminated or reduced to a minimum following the hierarchy of prevention measures.

The specific protection, prevention and monitoring measures listed below must be applied if the assessment carried out by the employer reveals a risk to the safety and health of workers.

The employer must ensure that the risk is eliminated or reduced to a minimum, preferably by substitution (replacing a hazardous chemical agent with a chemical agent or process which is not hazardous or less hazardous).

The employer must regularly measure chemical agents which may present a risk to workers' health, in relation to the occupational exposure limit values and must immediately take steps to remedy the situation if exceeded.

The employer must take appropriate technical and/or organisational measures of fire safety.

Work equipment and protective systems must comply with the relevant Community provisions, in particular with [Directive 94/9/EC](#).

The employer must establish procedures (action plans) which can be implemented in the event of an accident, incident or emergency related to the presence of hazardous chemical agents at the workplace

The employer must inform workers:

- on emergency arrangements;

とが判明した場合には、常に最新の状態に保たなければならない。

複数の危険有害化学物質へのばく露を伴う活動の場合には、リスクは、そのような化学物質を組み合わせたすべての化学物質が示すリスクに基づいて評価されなければならない。

使用者は、指令 89/391/EEC の第 6 条に定められた必要な予防措置を講じなければならない。予防措置の階層に従ってリスクを除去するか、又は最小化しなければならない。

使用者が実施したアセスメントで労働者の安全と健康に対するリスクが明らかになった場合には、以下に列挙する特定の保護、予防及び監視措置を適用しなければならない。

使用者は、できれば代替（危険有害な化学物質を、危険有害性のない、又は危険有害性の低い化学物質やプロセスに置き換えること。）によって、リスクを除去し、又は最小化することを確実にしなければならない。

使用者は、労働者の健康にリスクを与える可能性のある化学物質を、職業上のばく露限界値との関係で定期的に測定し、超過した場合には直ちに是正措置を講じなければならない。

使用者は、適切な技術的及び／又は組織的な火災安全対策を講じなければならない。

作業機器及び保護システムは、関連する共同体の規定、特に指令 94/9/EC に準拠していなければならない。

使用者は、職場での危険有害な化学物質の存在に関連した事故、事象又は緊急事態が発生した場合に実施できる手順（行動計画）を確立しなければならない。

使用者は労働者に、次の事項に関する情報を提供しなければならない。

- 緊急時の手配

<ul style="list-style-type: none"> • on the results of the risk assessment; • on the hazardous chemical agents present at the workplace with access to safety data sheets; • by training on the appropriate precautions and on the personal and collective protection measures that are to be taken. <p>The employer must ensure that the contents of containers and pipes and any hazard that they represent are clearly identifiable.</p> <p>Annex III to the Directive specifies limits above which certain chemical agents and activities involving chemical agents are prohibited. Member States may permit derogations from these prohibitions in special circumstances.</p> <p>Member States must introduce arrangements for carrying out appropriate health surveillance of workers for whom the results of the assessment made by the employer reveal a risk to health. Health surveillance is compulsory for work with a chemical agent for which a binding biological limit value has been set. Individual health and exposure records must be made and kept up-to-date for each worker who undergoes health surveillance. The individual worker must have access to his personal records.</p> <p>Where, as a result of health surveillance, a worker is found to have a disease or adverse health effect associated with exposure at work to a hazardous chemical agent or a binding biological limit value is found to have been exceeded, the worker must be informed by the doctor, who will provide him with information and advice regarding any health surveillance which he should undergo following the end of the exposure.</p> <p>The employer must review the risk assessment that he made and the measures provided to eliminate or reduce these risks.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • リスクアセスメントの結果 • 職場に存在する危険有害化学物質について、安全データシートを利用できるようにする。 • 適切な予防措置、個人的及び集団的な保護措置についての研修を行うこと。 <p>使用者は、容器及び配管の内容物及びそれらが表す危険有害性を明確に識別できるようにしなければならない。</p> <p>指令の附属書 III は、特定の化学物質及び化学物質が関与する活動が禁止されている上限を規定している。加盟国は、特別な状況下では、これらの禁止事項からの除外を許可することができる。</p> <p>加盟国は、使用者が行った評価の結果、健康へのリスクが明らかになった労働者の適切な健康調査を実施するための取り決めに導入しなければならない。健康調査は、拘束力のある生物学的限界値が設定されている化学物質を扱う作業には義務づけられている。個々の健康及びばく露の記録は、健康調査を受ける各労働者のために作成され、最新の状態に保たなければならない。個々の労働者は、彼の個人的な記録へのアクセス権を持たなければならない。</p> <p>健康調査の結果、労働者が危険有害化学物質への職場でのばく露に関連した病気若しくは健康への悪影響があることが判明した場合又は生物学的限界値を超えていることが判明した場合には、労働者は、ばく露の終了後に受けるべき健康調査に関する情報及び助言を提供する医師から通知を受けなければならない。</p> <p>使用者は、自らが行ったリスク評価及びこれらのリスクを除去し、又は軽減するために提供された措置を見直さなければならない。</p>
--	---

<p><i>Annexes</i></p> <ul style="list-style-type: none">• Annex I List of binding occupational exposure limit values• Annex II Binding biological limit values and health surveillance measures• Annex III Prohibitions<ul style="list-style-type: none">• (a) chemical agents• (b) work activities	<p>附属書</p> <ul style="list-style-type: none">• 附属書 I 拘束力のある職業上のばく露限界値のリスト• 附属書 II 拘束力のある生物学的限界値及び健康監視措置• 附属書 III 禁止事項<ul style="list-style-type: none">• (a) 化学物質• (b) 作業活動
---	---

III COUNCIL DIRECTIVE 98/24/EC of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC)

(理事会指令 98/24/EC 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の指令 (指 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 14 番目の個別指令) の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

(以下の表の左欄の青色で表示されている用語の意味は、次のとおりです。)

B: その指令が欧州連合の官報に掲載されている内容に飛びます。

▼M1 : 改正された指令に飛びます。以下**▼M1**～ **▼M2** までについても同じ。

▼C1 : 印刷ミス等の正誤表に飛びます。

<p>COUNCIL DIRECTIVE 98/24/EC of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC) (OJ L 131, 5.5.1998, p. 11)</p>	<p>理事会指令 98/24/EC 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の指令 (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 14 番目の個別指令 (O J L 1 3 1、1 9 9 8 年 5 月 5 日、1 1 ページ)</p>																														
<p>Amended by:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">Official Journal</th> </tr> <tr> <th>No</th> <th>page</th> <th>date</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>►M1 Directive 2007/30/EC of the European Parliament and of the Council of 20 June 2007</td> <td>L 165</td> <td>21</td> <td>27.6.2007</td> </tr> <tr> <td>►M2 Directive 2014/27/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014</td> <td>L 65</td> <td>1</td> <td>5.3.2014</td> </tr> </tbody> </table>		Official Journal			No	page	date	►M1 Directive 2007/30/EC of the European Parliament and of the Council of 20 June 2007	L 165	21	27.6.2007	►M2 Directive 2014/27/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014	L 65	1	5.3.2014	<p>改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">官報</th> </tr> <tr> <th>番号</th> <th>ページ</th> <th>日時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>►M1 2007 年 6 月 20 日の欧州議会及び理事会指令 2007/30/EC</td> <td>L 165</td> <td>21</td> <td>27.6.2007</td> </tr> <tr> <td>►M2 2014 年 2 月 26 日の欧州議会及び理事会指令 2014/27/EU</td> <td>L 65</td> <td>1</td> <td>5.3.2014</td> </tr> </tbody> </table>		官報			番号	ページ	日時	►M1 2007 年 6 月 20 日の欧州議会及び理事会指令 2007/30/EC	L 165	21	27.6.2007	►M2 2014 年 2 月 26 日の欧州議会及び理事会指令 2014/27/EU	L 65	1	5.3.2014
		Official Journal																													
	No	page	date																												
►M1 Directive 2007/30/EC of the European Parliament and of the Council of 20 June 2007	L 165	21	27.6.2007																												
►M2 Directive 2014/27/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014	L 65	1	5.3.2014																												
	官報																														
	番号	ページ	日時																												
►M1 2007 年 6 月 20 日の欧州議会及び理事会指令 2007/30/EC	L 165	21	27.6.2007																												
►M2 2014 年 2 月 26 日の欧州議会及び理事会指令 2014/27/EU	L 65	1	5.3.2014																												

(資料作成者の注：以下の対訳の表の左欄の英語原文においては、原則として次のとおり日本語仮訳を作成しています。

- ~must: ~でなければならない。
- ~shall: ~ものとする。
- ~should: ~べきである。

)

<p>COUNCIL DIRECTIVE 98/24/EC of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC)</p>	<p>理事会指令 (COUNCIL DIRECTIVE) 98/24/EC 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康と安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の指令 (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 14 番目の個別指令)</p>
<p>THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION, Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 118a thereof, Having regard to the proposal from the Commission (1), drawn up after consultation with the Advisory Committee on Safety, Hygiene and Health Protection at Work, Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee (2), Acting in accordance with the procedure laid down in Article 189c of the Treaty (3), (1) Whereas Article 118a of the Treaty provides that the Council shall adopt by means of Directives minimum requirements for encouraging improvements, especially in the working environment, to guarantee a better level of protection of the safety and health of workers; (2) Whereas, pursuant to that Article, such Directives shall avoid imposing administrative, financial and legal constraints in a way which would hold back the creation and development of small and medium-sized undertakings; (3) Whereas the improvement of workers' safety, hygiene and health at work is</p>	<p>欧州連合理事会は、 欧州共同体を設立する条約、特にその第 118a 条を考慮して、 労働安全衛生及び健康保護諮問委員会との協議後に作成された委員会からの提案 (1) を考慮して、 経済社会委員会の意見を考慮して (2)、 条約第 189c 条に定められた手続に従って行動し (3) 、 (1) 条約第 118 a 条は、理事会が、特に労働者の安全及び健康のより良いレベルの保護を保証するために、特に労働環境の改善を奨励するための最低要件を指令によって採択しなければならないと規定している。 (2) 同条に基づき、そのような指令は、中小企業の創出及び発展を妨げるような形で、行政上、財政上及び法的制約を課すことを避けるものとする。 (3) 職場における労働者の安全、衛生及び健康の改善は、純粋に経済的配慮に従</p>

an objective which should not be subordinated to purely economic considerations;

(4) Whereas the respect of minimum requirements on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents aims to ensure not only the protection of the health and safety of each individual worker but also to provide a level of minimum protection of all workers in the Community which avoids any possible distortion in the area of competition;

(5) Whereas a consistent level of protection from the risks related to chemical agents has to be established for the Community as a whole; whereas that level of protection has to be set not by detailed prescriptive requirements but by a framework of general principles to enable Member States to apply the minimum requirements consistently;

(6) Whereas a work activity involving chemical agents is likely to expose workers to risk;

(7) Whereas Council Directive 80/1107/EEC of 27 November 1980 on the protection of workers from the risks related to exposure to chemical, physical and biological agents at work (1), Council Directive 82/605/EEC of 28 July 1982 on the protection of workers from the risks related to exposure to metallic lead and its ionic compounds at work (first individual Directive within the meaning of Article 8 of Directive 80/1107/EEC) (2) and Council Directive 88/364/EEC of 9 June 9 1988 on the protection of workers by the banning of certain specific agents and/or certain work activities (fourth individual Directive within the meaning of Article 8 of Directive 80/1107/EEC) (3), for the sake of consistency and clarity as well as for technical reasons, should be revised and included in a single Directive laying down minimum requirements for the protection of the health and safety of workers in work

属すべきではない目的である。

(4) 化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する最低要件の尊重は、個々の労働者の健康及び安全の保護を確保するだけでなく、競争の分野において可能な限りの歪みを回避する共同体のすべての労働者の最低保護レベルを提供することを目的としている。

(5) 化学物質に関連するリスクからの一貫した保護のレベルは、共同体全体について確立されなければならないが、その保護のレベルは、詳細な規定要件ではなく、加盟国が最低要件を一貫して適用できるようにするための一般原則の枠組みによって設定されなければならない。

(6) 化学物質が関与する作業活動は、労働者をリスクにさらす可能性が高い。

(7) 職場での化学的、物理的及び生物学的薬剤へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 1980 年 11 月 27 日の理事会指令 80/1107/EEC (1)、職場での金属鉛及びそのイオン性化合物へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 1982 年 7 月 28 日の理事会指令 82/605/EEC (指令 80/1107/EEC の第 8 条の意味での最初の個別指令) (2) 及び特定の薬剤及び/又は特定の作業活動の禁止による労働者の保護に関する 1988 年 6 月 9 日の理事会指令 88/364/EEC (指令 80/1107/EEC の第 8 条の意味での第 4 の個別指令) (3)、一貫性及び明確性のために、また、技術的な理由から、化学物質が関与する作業活動における労働者の健康と安全を保護するための最低限の要件を定めた単一の指令に改訂して盛り込むべきである。一方、これらの指令は廃止することができる。

<p>activities involving chemical agents; whereas these Directives can be repealed;</p> <p>(8) Whereas this Directive is an individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Council Directive 89/391/EEC of 12 June 1989 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health of workers at work (4);</p> <p>(9) Whereas therefore the provisions of the said Directive apply in full to the exposure of workers to chemical agents, without prejudice to more stringent and/or specific provisions contained in this Directive;</p> <p>(10) Whereas more stringent and/or specific provisions relating to the transport of hazardous chemical agents are contained in binding international agreements and conventions incorporated into Community provisions on transport of dangerous goods by road, rail, water and air;</p> <p>(11) Whereas in Directive 67/548/EEC (5) and Directive 88/379/EEC (6) on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions relating to the classification, packaging and labelling of, respectively, dangerous substances and preparations, the Council laid down a system of criteria for the classification of dangerous substances and preparations;</p> <p>(12) Whereas the definition of hazardous chemical agent should include any chemical substance which meets these criteria and also any chemical substance which whilst not meeting these criteria may because of its physico-chemical, chemical or toxicological properties, and the way it is used or is present in the workplace, present a risk to the safety and health of workers;</p> <p>(13) Whereas in Directive 90/492/EEC (1) the Commission defined and laid down a system of specific information on dangerous substances and preparations, in the form of safety data sheets principally intended for</p>	<p>(8) 本指令は、労働者の安全と健康の改善を促進するための措置の導入に関する1989年6月12日の理事会指令89/391/EECの第16条(1)項の意味における個別の指令である(4)。</p> <p>(9) したがって、当該指令の規定は、この指令に含まれるより厳格な規定及び／又は特定の規定を損なうことなく、労働者の化学物質へのばく露に完全に適用される。</p> <p>(10) 危険有害な化学物質の輸送に関連するより厳格な及び／又は特定の規定は、道路、鉄道、水及び空路による危険物の輸送に関する共同体の規定に組み込まれた拘束力のある国際協定及び条約に含まれている。</p> <p>(11) 危険有害な物質及び製剤の分類、包装及び表示に関する法律、規則及び行政規定の近似に関する指令67/548/EEC(5)及び指令88/379/EEC(6)において、理事会は、危険有害な物質及び製剤の分類のための基準のシステムを定めた。</p> <p>(12) 危険有害化学物質の定義には、これらの基準を満たすあらゆる化学物質と、これらの基準を満たさないが、その物理化学的、化学的又は毒物学的特性及びそれが使用されたり、職場に存在したりする方法のために、労働者の安全と健康に危険をもたらす可能性のある化学物質が含まれるべきである。</p> <p>(13) 指令90/492/EEC(1)において、欧州委員会は、労働者の安全及び健康の保護を確保するために必要な措置を講じることを可能にするために、主に産業利用者を対象とした安全データシートの形で、危険有害な物質及び製剤に関する特定</p>
--	---

<p>industrial users to enable them to take the measures necessary to ensure the protection of the safety and health of workers; whereas Council Directive 92/58/EEC of 24 June 1992 on the minimum requirements for the provision of safety and/or health signs at work (ninth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC) (2) establishes a system for marking containers and pipes used for dangerous substances or preparations at work;</p> <p>(14) Whereas the employer should assess any risk to the safety and health of workers arising from the presence of hazardous chemical agents at the workplace, in order to take the necessary preventive and protective measures set out in this Directive;</p> <p>(15) Whereas the preventive measures identified by the assessment of risk and taken by the employer should be consistent with the need to protect public health and the environment;</p> <p>(16) Whereas, to supplement the information available to workers so as to ensure an improved level of protection, it is necessary for workers and their representatives to be informed about the risks which chemical agents can pose for their safety and health and about the measures necessary to reduce or eliminate those risks, and for them to be in a position to check that the necessary protective measures are taken;</p> <p>(17) Whereas the health surveillance of workers for whom the results of the aforementioned assessment reveal a risk to health, can contribute to the prevention and protection measures to be undertaken by the employer;</p> <p>(18) Whereas the employer must on a regular basis carry out evaluation and measurements and be aware of new developments in technology with a view to improving the protection of workers's safety and health;</p>	<p>の情報のシステムを定義し、規定しているのに対し、1992年6月24日の職場における安全及び／又は健康標識の提供のための最低要件に関する理事会指令92/58/EEC（指令89/391/EECの第16条(1)項の意味における9番目の個別指令）(2)は、職場における危険有害な物質又は製剤に使用される容器及びパイプに印を付けるためのシステムを確立している。</p> <p>(14) 使用者は、本指令に定められた必要な予防措置及び保護措置を講じるために、職場における危険有害化学物質の存在に起因する労働者の安全と健康に対するリスクを評価すべきである。</p> <p>(15) リスクの評価によって特定され、使用者によって取られる予防措置は、公衆衛生及び環境を保護する必要性と一致しているべきである。</p> <p>(16) 改善された保護水準を確保するために労働者が利用できる情報を補完するためには、労働者及びその代表者が、化学物質が労働者の安全及び健康にもたらす可能性のあるリスク並びにそれらのリスクを低減又は除去するために必要な措置について情報を提供され、必要な保護措置が取られていることを確認できる立場にあることが必要である。</p> <p>(17) 前述の評価の結果、健康へのリスクが明らかになった労働者の健康監視は、使用者が行うべき予防及び保護措置に貢献することができる。</p> <p>(18) 使用者は、労働者の安全及び健康の保護を向上させるために、定期的に評価と測定を実施し、技術の新しい発展に注意を払わなければならない。</p>
--	--

<p>(19) Whereas the latest scientific data should be evaluated by independent scientists to assist the Commission in setting occupational exposure limit values;</p> <p>(20) Whereas, although in some cases scientific knowledge may not be such that a level of exposure to a chemical agent can be established below which risks to health cease to exist, a reduction in exposure to these chemical agents will nonetheless reduce these risks;</p> <p>(21) Whereas in Directive 91/322/EEC (1) and Directive 96/94/EC (2) the Commission laid down indicative limit values as provided for by Directive 80/1107/EEC; whereas the former Directives should be maintained as part of the current framework;</p> <p>(22) Whereas necessary technical adjustments to this Directive should be drawn up by the Commission in cooperation with the Committee set up by Directive 89/391/EEC to assist the Commission in making technical adaptations to individual Directives adopted under the framework of that Directive; whereas the Commission, after first seeking the advice of the Advisory Committee on Safety, Hygiene and Health Protection at Work in accordance with Decision 74/325/EEC (3), should also draw up practical guidelines for the application of this Directive;</p> <p>(23) Whereas the repeal of Directive 80/1107/EEC must not give rise to the lowering of the present standards of worker protection from chemical, physical and biological agents; whereas standards resulting from the existing Directives on biological agents, the proposed Directive on physical agents, this Directive and any amendments to these texts should reflect and at least maintain the standards laid down in the said Directive;</p> <p>(24) Whereas this Directive is a practical contribution towards creating the</p>	<p>(19) 最新の科学的データは、独立した科学者によって評価され、委員会が職業ばく露限界値を設定するのを支援すべきである。</p> <p>(20) 場合によっては、科学的知見が、健康へのリスクが存在しなくなる以下の化学物質へのばく露レベルを設定できない場合もあるが、これらの化学物質へのばく露を低減することは、これらのリスクを低減させることになる。</p> <p>(21) 指令 91/322/EEC (1) 及び指令 96/94/EC (2) において、欧州委員会は指令 80/1107/EEC で規定されているように指示限界値を規定したが、前者の指令は現行の枠組みの一部として維持されるべきである。</p> <p>(22) この指令に必要な技術的調整は、指令 89/391/EEC によって設置された委員会と協力して、当該指令の枠組みの下で採択された個々の指令への技術的適応を行う際に委員会を支援するために、委員会が作成すべきであるのに対し、委員会は、まず、決定 74/325/EEC (3) に従って、労働安全衛生及び健康保護に関する諮問委員会の助言を求めた後、この指令の適用のための実践的なガイドラインも作成すべきである。</p> <p>(23) 指令 80/1107/EEC の廃止が化学的、物理的及び生物学的因子からの労働者保護の現行基準の低下を生じさせてはならないのに対し、生物学的因子に関する既存の指令、物理的因子に関する提案された指令、本指令及びこれらのテキストの修正から生じる基準は、当該指令に規定されている基準を反映し、少なくとも維持すべきである。</p> <p>(24) 本指令は、内部市場の社会的側面の創出に向けた実際的な貢献である。</p>
--	--

social dimension of the internal market, HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:	以上を考慮してこの指令を採択した。
--	-------------------

SECTION I GENERAL PROVISIONS	第 1 節 一般規定
<p><i>Article 1</i></p> <p>Objective and scope</p> <p>1. This Directive, which is the fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC, lays down minimum requirements for the protection of workers from risks to their safety and health arising, or likely to arise, from the effects of chemical agents that are present at the workplace or as a result of any work activity involving chemical agents.</p> <p>2. The requirements of this Directive apply where hazardous chemical agents are present or may be present at the workplace, without prejudice to the provisions for chemical agents to which measures for radiation protection apply pursuant to Directives adopted under the Treaty establishing the European Atomic Energy Community.</p> <p>3. For carcinogens at work the provisions of this Directive shall apply without prejudice to more stringent and/or specific provisions contained in Council Directive 90/394/EEC of 28 June 1990 on the protection of workers from the risks related to exposure to carcinogens (sixth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC) (1).</p> <p>4. The provisions of Directive 89/391/EEC shall apply fully to the whole field referred to in this Article, without prejudice to more stringent and/or specific</p>	<p>第一条</p> <p>目的及び適用範囲</p> <p>1. この指令は、指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味における 14 番目の個別指令であり、職場に存在する化学物質の影響又は化学物質が関与する作業活動の結果として生じる、又は生じる可能性のある化学物質の影響から労働者の安全及び健康に対するリスクから労働者を保護するための最低要件を規定している</p> <p>2. 本指令の要件は、欧州原子力共同体設立条約に基づき採択された指令に基づき放射線防護措置が適用される化学物質に関する規定を損なうことなく、危険有害な化学物質が職場に存在するか、又は存在する可能性がある場合に適用される。</p> <p>3. 業務上のがん原性物質については、本指令の規定は、がん原性物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 1990 年 6 月 28 日の理事会指令 90/394/EEC (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 6 次個別指令) (1)に含まれるより厳格な及び／又は特定の規定を損なうことなく適用されるものとする。</p> <p>4. 指令 89/391/EEC の規定は、本指令に含まれるより厳しい及び／又は特定の規定を損なうことなく、本条で言及されている分野全体に完全に適用されるもの</p>

<p>provisions contained in this Directive.</p> <p>5. As far as the transport of hazardous chemical agents is concerned, the provisions of this Directive shall apply without prejudice to more stringent and/or specific provisions contained in Directive 94/55/EC (2), in Directive 96/49/EC (3), in the provisions of the IMDG Code, IBC Code and IGC Code as defined in Article 2 of Directive 93/75/EEC (4), in the provisions of the European Agreement concerning the International Carriage of Dangerous Goods by Inland Waterway and of the Regulation for the Carriage of Dangerous Substances on the Rhine as incorporated in Community law and in the technical instructions for the safe transport of dangerous goods issued, at the date of entry into force of this Directive, by the International Civil Aviation Organisation.</p>	<p>とする。</p> <p>5. 危険有害化学物質の輸送に関する限り、本指令の規定は、指令 94/55/EC (2)、指令 96/49/EC (3)、指令 93/75/EEC (4) の第 2 条に定義されている IMDG コード、IBC コード及び IGC コードの規定に含まれているより厳しい及び／又は特定の規定を損なうことなく適用されるものとする。内陸水路による危険物の国際運送に関する欧州協定及び共同体法に組み込まれているライン川上の危険物運送に関する規則の規定並びに本指令発効日に国際民間航空機関が発行した危険物の安全輸送のための技術的指示書の規定において、本指令の発効日には、危険物の安全輸送のための技術的指示書が発効する。</p>
<p>Article 2</p> <p>Definitions</p> <p>For the purpose of this Directive, the terms used shall have the following meanings:</p> <p>(a) ‘Chemical agent’ means any chemical element or compound, on its own or admixed, as it occurs in the natural state or as produced, used or released, including release as waste, by any work activity, whether or not produced intentionally and whether or not placed on the market;</p> <p>(b) ‘Hazardous chemical agent’ means: ▼M2</p> <p>(i) any chemical agent which meets the criteria for classification as hazardous within any physical and/or health hazard classes laid down in Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council (1), whether or not that chemical agent is classified under that Regulation;</p> <p>(iii) any chemical agent which, whilst not meeting the criteria for classification</p>	<p>第二条</p> <p>定義</p> <p>本指令の目的のため、使用される用語は以下の意味を持つものとする。</p> <p>(a) 「化学物質」とは、意図的に製造されているかどうか、また、市場に出回っているかどうかに関わらず、自然状態で発生しているか、廃棄物として放出されているかどうかを含め、作業活動によって製造、使用、放出されているかどうかに関わらず、それ自体又は混和されている化学的な要素又は化合物を意味する</p> <p>(b) 「危険有害な化学物質」とは、▼M2</p> <p>(i) 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1272/2008 (1)に定められた物理的及び／又は健康上の危険有害性の分類の基準を満たしている化学物質で、当該規則に基づいて分類されているか否かに関わらず、その化学物質</p> <p>(iii) 本条(b)項の(i)項に基づく危険有害性の分類基準を満たしていないが、その物理化学的、化学的又は毒物学的特性及びそれが使用されているか、又は職場に</p>

<p>as hazardous in accordance with point (i) of point (b) of this Article may, because of its physico-chemical, chemical or toxicological properties and the way it is used or is present in the workplace, present a risk to the safety and health of workers, including any chemical agent that is assigned an occupational exposure limit value under Article 3; ▼B</p> <p>(c) ‘Activity involving chemical agents’ means any work in which chemical agents are used, or are intended to be used, in any process, including production, handling, storage, transport or disposal and treatment, or which result from such work;</p> <p>(d) ‘Occupational exposure limit value’ means, unless otherwise specified, the limit of the time-weighted average of the concentration of a chemical agent in the air within the breathing zone of a worker in relation to a specified reference period;</p> <p>(e) ‘Biological limit value’ means the limit of the concentration in the appropriate biological medium of the relevant agent, its metabolite, or an indicator of effect;</p> <p>(f) ‘Health surveillance’ means the assessment of an individual worker to determine the state of health of that individual, as related to exposure to specific chemical agents at work;</p> <p>(g) ‘Hazard’ means the intrinsic property of a chemical agent with the potential to cause harm;</p> <p>(h) ‘Risk’ means the likelihood that the potential for harm will be attained under the conditions of use and/or exposure.</p>	<p>存在している方法のために、第3条の下で職業上のばく露限界値が割り当てられている化学物質を含む、労働者の安全及び健康に危険をもたらす可能性がある化学物質▼B</p> <p>(c) 「化学物質が関与する活動」とは、製造、取扱い、保管、輸送又は廃棄及び処理の工程で化学物質が使用される、又は使用されることを意図している作業又はそのような作業から生じる作業を意味する。</p> <p>(d) 「職業上のばく露限界値」とは、別段の定めがない限り、特定の基準期間に関連した労働者の呼吸域内の空気中の化学物質濃度の時間加重平均値の限界値を意味する。</p> <p>(e) 「生物学的限界値」とは、適切な生物学的媒体中の当該因子、その代謝物又は影響の指標の濃度の限界を意味する。</p> <p>(f) 「健康監視」とは、作業中の特定の化学物質へのばく露に関連して、個々の労働者の健康状態を判断するための、個々の労働者の評価を意味する。</p> <p>(g) 「危険有害性」とは、危害をもたらす可能性のある化学物質の本質的な性質を意味する。</p> <p>(h) 「リスク」とは、使用及び／又はばく露の条件の下で、危害の可能性が達成される可能性を意味する。</p>
<p>Article 3</p> <p>Occupational exposure limit values and biological limit values</p> <p>1. The Commission shall evaluate the relationship between the health effects of</p>	<p>第三条</p> <p>職業上のばく露限界値及び生物学的限界値</p> <p>1. 委員会は、利用可能な最新の科学的データを用いた独立した科学的評価によ</p>

<p>hazardous chemical agents and the level of occupational exposure by means of an independent scientific assessment of the latest available scientific data.</p> <p>2. On the basis of the evaluation described in paragraph 1, the Commission, after first consulting the Advisory Committee on Safety, Hygiene and Health protection at Work, shall propose European objectives in the form of indicative occupational exposure limit values for the protection of workers from chemical risks, to be set at Community level.</p> <p>These limit values shall be established or revised, taking into account the availability of measurement techniques, in accordance with the procedure laid down in Article 17 of Directive 89/391/EEC. Member States shall keep workers' and employers' organisations informed of indicative occupational exposure limit values set at Community level.</p> <p>3. For any chemical agent for which an indicative occupational exposure limit value is established at Community level, Member States shall establish a national occupational exposure limit value, taking into account the Community limit value, determining its nature in accordance with national legislation and practice.</p> <p>4. Binding occupational exposure limit values may be drawn up at Community level and, in addition to the factors considered when establishing indicative occupational exposure limit values, shall reflect feasibility factors while maintaining the aim of ensuring the health of workers at work. Such limit values shall be established in accordance with Article 118a of the Treaty and laid down in Annex I to this Directive.</p> <p>5. For any chemical agent for which a binding occupational exposure limit value is established. Member States shall establish a corresponding national binding occupational exposure limit value based on, but not exceeding, the Community</p>	<p>り、危険有害化学物質の健康影響及び職業上のばく露のレベルとの関係进行评估しなければならない。</p> <p>2. 第 1 項の評価に基づき、欧州委員会は、最初に職場の安全、衛生及び健康保護に関する諮問委員会に諮問した後に、共同体レベルで設定すべき化学物質リスクから労働者を保護するための職業上のばく露限界値を示す形で欧州目標を提案するものとする。</p> <p>これらの限界値は、指令 89/391/EEC の第 17 条に定められた手順に従って、測定技術の利用可能性を考慮して設定又は修正されるものとする。加盟国は、共同体レベルで設定された職業上のばく露限界値の指標について、労働者及び使用者の組織に通知するものとする。</p> <p>3. 共同体レベルで職業上のばく露限界値が設定されている化学物質については、加盟国は、共同体の限界値を考慮して、国内の法令及び実務に従ってその性質を決定し、国内の職業上のばく露限界値を設定するものとする。</p> <p>4. 拘束力のある職業上のばく露限界値は共同体レベルで作成することができ、指標となる職業上のばく露限界値を設定する際に考慮される要素に加えて、労働者の健康を確保するという目的を維持しつつ、実現可能性の要素を反映させなければならない。かかる限界値は条約の第 118a 条に従って設定され、この指令の附属書 I に定められているものとする。</p> <p>5. 拘束力のある職業上のばく露限界値が設定されている化学物質については、加盟国は対応する国別の拘束力のある限界値を設定しなければならない。加盟国は、共同体の限界値に基づくが、それを超えてはならない、対応する国内の拘束</p>
---	---

<p>limit value.</p> <p>6. Binding biological limit values may be drawn up at Community level on the basis of the evaluation described in paragraph 1 and of the availability of measurement techniques, and shall reflect feasibility factors while maintaining the aim of ensuring the health of workers at work. Such limit values shall be established in accordance with the procedure laid down in Article 118a of the Treaty and laid down in Annex II to this Directive, together with other relevant health surveillance information.</p> <p>7. For any chemical agent for which a binding biological limit value is established, Member States shall establish a corresponding national binding biological limit value based on, but not exceeding, the Community limit value.</p> <p>8. Where a Member State introduces or revises a national occupational exposure limit value or a national biological limit value for a chemical agent, it shall inform the Commission and other Member States thereof together with the relevant scientific and technical data. The Commission shall undertake the appropriate action.</p> <p>9. On the basis of the reports provided by the Member States under Article 15, the Commission shall carry out an assessment of the way in which Member States have taken account of Community indicative limit values when establishing the corresponding national occupational exposure limit values.</p> <p>10. Standardised methods for the measurement and evaluation of workplace air concentrations in relation to occupational exposure limit values shall be developed in accordance with Article 12(2).</p>	<p>力のある職業上のばく露限界値を設定しなければならない。</p> <p>6. 拘束力のある生物学的限界値は、第 1 項に記載された評価及び測定技術の利用可能性に基づいて共同体レベルで作成することができ、職場における労働者の健康を確保するという目的を維持しつつ、実現可能性の要因を反映しなければならない。このような限界値は、条約第 118a 条に規定され、本指令の付属書 II に規定されている手順に従って、他の関連する健康監視情報とともに設定されるものとする。</p> <p>7. 拘束力のある生物学的限界値が設定されている化学物質については、加盟国は共同体の限界値に基づき、それを超えない範囲で、対応する国内の生物学的拘束力のある限界値を設定しなければならない。</p> <p>8. 加盟国は、化学物質の国内における職業上のばく露限界値又は国内における生物学的限界値を導入又は改訂する場合は、関連する科学的及び技術的データとともに、その旨を欧州委員会及び他の加盟国に通知しなければならない。欧州委員会は、適切な措置を取らなければならない。</p> <p>9. 委員会は、第 15 条に基づき加盟国から提供された報告書に基づき、加盟国が対応する国内の職業上のばく露限界値を設定する際に、加盟国が共同体の指標限界値をどのように考慮したかについての評価を行うものとする。</p> <p>10. 第 12 条(2)に基づき、作業場の空气中濃度の測定及び評価のための標準化された方法が作成されるものとする。</p>
<p>SECTION II EMPLOYERS' OBLIGATIONS</p>	<p>SECTION II EMPLOYERS' OBLIGATIONS</p>
<p><i>Article 4</i></p>	<p>第四条</p>

<p>Determination and assessment of risk of hazardous chemical agents</p> <p>1. In carrying out the obligations laid down in Articles 6(3) and 9(1) of Directive 89/391/EEC, the employer shall first determine whether any hazardous chemical agents are present at the workplace. If so, he shall then assess any risk to the safety and health of workers arising from the presence of those chemical agents, taking into consideration the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> — their hazardous properties, ▼M2 — information on safety and health that shall be provided by the supplier (e.g. the relevant safety data sheet in accordance with Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council (1)), ▼B — the level, type and duration of exposure, — the circumstances of work involving such agents, including their amount, — any occupational exposure limit values or biological limit values established on the territory of the Member State in question, — the effect of preventive measures taken or to be taken, — where available, the conclusions to be drawn from any health surveillance already undertaken. <p>The employer shall obtain additional information which is needed for the risk assessment from the supplier or from other readily available sources. Where appropriate, this information shall comprise the specific assessment concerning the risk to users established on the basis of Community legislation on chemical agents.</p> <p>2. The employer must be in possession of an assessment of the risk in accordance with Article 9 of Directive 89/391/EEC, and shall identify which measures have been taken in accordance with Articles 5 and 6 of this Directive. The risk assessment shall be documented in a suitable form according to</p>	<p>危険有害化学物質のリスクの判定及び評価</p> <p>1. 指令 89/391/EEC の第 6 条(3)項及び第 9 条(1)項に定められた義務を遂行するにあたり、使用者はまず、危険有害な化学物質が職場に存在するかどうかを判断しなければならない。その場合、使用者は次に、以下を考慮に入れて、それらの化学物質の存在から生じる労働者の安全と健康に対するリスクを評価しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> — それらの危険有害性、 ▼M2 — 供給者が提供しなければならない安全衛生に関する情報（例えば、欧州議会及び理事会の規則 (EC) No 1907/2006 (1) に従った関連安全データシート)、 ▼B — ばく露の水準、型及び期間 — そのような化学物質が関与している業務の状況、その量を含む。 — 当該加盟国の領域で設定された職業上のばく露限界値又は生物学的限界値 <ul style="list-style-type: none"> — 防止対策の効果 — 入手可能な場合には、既に実施されている健康監視から導き出される結論 <p>使用者は、リスクアセスメントに必要な追加情報を、供給者又はその他の入手可能な情報源から入手するものとする。適切な場合には、この情報は、利用者に対するリスクに関する具体的な評価で構成されているものとする。</p> <p>2. 使用者は、指令 89/391/EEC の第 9 条に従ってリスク評価を保有していなければならない。本指令の第 5 条及び第 6 条に従ってどのような措置が取られたかを特定しなければならない。リスク評価は、国内の法令及び実務に従って適切な形式で文書化されるものとし、また、化学物質に関連するリスクの性質及び</p>
--	---

<p>national law and practice, and may include a justification by the employer that the nature and extent of the risks related to chemical agents make a further detailed risk assessment unnecessary. The risk assessment shall be kept up-to-date, particularly if there have been significant changes which could render it out-of-date, or when the results of health surveillance show it to be necessary.</p> <p>3. Certain activities within the undertaking or establishment, such as maintenance, in respect of which it is foreseeable that there is a potential for significant exposure, or which may result in deleterious effects to safety and health for other reasons, even after all technical measures have been taken, shall be included in the risk assessment.</p> <p>4. In the case of activities involving exposure to several hazardous chemical agents, the risk shall be assessed on the basis of the risk presented by all such chemical agents in combination.</p> <p>5. In the case of a new activity involving hazardous chemical agents, work shall only commence after an assessment of the risk of that activity has been made and any preventive measures identified have been implemented.</p> <p>6. Practical guidelines for the determination and assessment of risk, and for their review and, if necessary, adjustment, shall be developed in accordance with Article 12(2)</p>	<p>程度により、更なる詳細なリスク評価が不要になるという使用者による正当化を含めることができる。リスクアセスメントは最新のものに保たれるものとする。特に、リスクアセスメントが古くなる可能性のある重大な変更があった場合又は健康監視の結果、リスクアセスメントが必要であることが判明した場合には、最新のものにされるものとする。</p> <p>3. メンテナンスのような事業又は施設内の特定の活動で、重大なばく露の可能性があると予測されるもの又はすべての技術的対策を講じた後であっても、他の理由で安全及び健康に悪影響を及ぼす可能性があるものは、リスク評価に含まれるものとする。</p> <p>4. 複数の危険有害化学物質へのばく露を伴う活動の場合には、そのリスクは、そのような化学物質を組み合わせたすべての化学物質のリスクに基づいて評価されるものとする。</p> <p>5. 危険有害化学物質を含む新規の活動の場合には、その活動のリスク評価が行われ、特定された予防措置が実施された後にのみ、作業を開始するものとする。</p> <p>6. リスクの決定及び評価、その見直し及び必要に応じて調整のための実践的なガイドラインは、第 12 条(2)に基づいて策定されるものとする。</p>
<p><i>Article 5</i></p> <p>General principles for prevention of risks associated with hazardous chemical agents and application of this Directive in relation to assessment of risks</p> <p>1. In carrying out his obligation to ensure the health and safety of workers in any activity involving hazardous chemical agents the employer shall take the necessary preventive measures set out in Article 6(1) and (2) of Directive</p>	<p>第五条</p> <p>危険有害化学物質に関連するリスクの防止のための一般原則及びリスクの評価に関連した本指令の適用</p> <p>1. 危険有害化学物質が関与するあらゆる活動における労働者の健康及び安全を確保する義務を遂行するにあたり、使用者は指令 89/391/EEC の第 6 条(1)項及び(2)項に定める必要な予防措置を講じ、本指令に定める措置を含めるものと</p>

<p>89/391/EEC and include the measures set out in this Directive.</p> <p>2. Risks to the health and safety of workers at work involving hazardous chemical agents shall be eliminated or reduced to a minimum by:</p> <ul style="list-style-type: none"> — the design and organisation of systems of work at the workplace, — the provision of suitable equipment for work with chemical agents and maintenance procedures which ensure the health and safety of workers at work, — reducing to a minimum the number of workers exposed or likely to be exposed, — reducing to a minimum the duration and intensity of exposure, — appropriate hygiene measures, — reducing the quantity of chemical agents present at the workplace to the minimum required for the type of work concerned, — suitable working procedures including arrangements for the safe handling, storage and transport within the workplace of hazardous chemical agents and waste containing such chemical agents. <p>Practical guidelines for preventive measures to control risk shall be developed in accordance with Article 12(2).</p> <p>3. Where the results of the assessment referred to in Article 4(1) reveal a risk to the safety and health of workers, the specific protection, prevention and monitoring measures laid down in Articles 6, 7 and 10 shall be applied.</p> <p>4. Where the results of the risk assessment referred to in Article 4(1) show that, because of the quantities of a hazardous chemical agent present in the workplace, there is only a slight risk to the safety and health of workers, and the measures taken in accordance with paragraphs 1 and 2 of this Article are sufficient to reduce that risk, the provisions of Articles 6, 7 and 10 shall not</p>	<p>する。</p> <p>2. 危険有害化学物質を含む作業場における労働者の健康及び安全に対するリスクは、以下の方法で除去又は最小限に抑えられるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 職場における作業システムの設計及び組織化 — 化学物質を使用した作業に適した機器の提供並びに作業中の労働者の健康及び安全を確保するための保守の手順 — ばく露されている、又はばく露される可能性のある労働者の数を最小限に抑えること。 — ばく露時間及び強度を最小限に抑えること。 — 適切な衛生対策 — 職場に存在する化学物質の量を、当該業務の種類に必要な最小限の量に減らすこと。 — 危険有害化学物質及びそのような化学物質を含む廃棄物の職場内での安全な取り扱い、保管及び輸送のための取り決めを含む適切な作業手順の策定 <p>第 12 条(2)に基づき、リスクを管理するための予防措置のための実践的なガイドラインを作成しなければならない。</p> <p>3. 第 4 条(1)の評価の結果、労働者の安全及び健康に対するリスクが明らかになった場合には、第 6 条、第 7 条及び第 10 条に規定する特定の保護、予防及び監視措置が適用されるものとする。</p> <p>4. 第四条第一項のリスク評価の結果、事業場に存在する危険有害化学物質の量のために、労働者の安全及び健康に対するリスクがわずかであり、かつ、本条第一項及び第二項の規定により講じられた措置がそのリスクを軽減するのに十分であることを示す場合には、第六条、第七条及び第十条の規定は、適用しないものとする。</p>
---	---

<p>apply.</p> <p><i>Article 6</i></p> <p>Specific protection and prevention measures</p> <p>1. The employer shall ensure that the risk from a hazardous chemical agent to the safety and health of workers at work is eliminated or reduced to a minimum.</p> <p>2. In applying paragraph 1, substitution shall by preference be undertaken, whereby the employer shall avoid the use of a hazardous chemical agent by replacing it with a chemical agent or process which, under its condition of use, is not hazardous or less hazardous to workers' safety and health, as the case may be.</p> <p>Where the nature of the activity does not permit risk to be eliminated by substitution, having regard to the activity and risk assessment referred to in Article 4, the employer shall ensure that the risk is reduced to a minimum by application of protection and prevention measures, consistent with the assessment of the risk made pursuant to Article 4. These will include, in order of priority:</p> <p>(a) design of appropriate work processes and engineering controls and use of adequate equipment and materials, so as to avoid or minimise the release of hazardous chemical agents which may present a risk to workers' safety and health at the place of work;</p> <p>(b) application of collective protection measures at the source of the risk, such as adequate ventilation and appropriate organizational measures;</p> <p>(c) where exposure cannot be prevented by other means, application of individual protection measures including personal protective equipment.</p>	<p>第六条</p> <p>具体的な保護及び予防策</p> <p>1. 使用者は、危険有害化学物質が作業中の労働者の安全と健康に及ぼすリスクを確実に排除又は最小化しなければならない。</p> <p>2. 第 1 項を適用する場合には、使用者は、その使用条件の下で、労働者の安全及び健康に対する危険有害性が低く、又は危険有害性のない化学物質又はプロセスに置き換えることにより、危険有害な化学剤の使用を回避することを優先的に行わなければならない。</p> <p>活動の性質上、代替によってリスクを排除することができない場合には、第 4 条の活動及びリスク評価を考慮して、使用者は、第 4 条に従って行われたリスクの評価と整合性のある保護及び予防措置を適用することによって、リスクが最小限に低減されることを確実にしなければならない。これらには、優先順位の高い順に、以下のものが含まれる。</p> <p>(a) 職場における労働者の安全及び健康に危険を及ぼす可能性のある危険有害化学物質の放出を回避又は 最小限に抑えるために、適切な作業工程の設計、技術的管理、適切な機器及び材料の使用</p> <p>(b) 適切な換気及び適切な組織的措置のような、リスクの発生源での集団的保護措置の適用</p> <p>(c) 他の手段でばく露を防止できない場合は、個人用保護具を含む個別の保護手段を適用する。</p>
--	--

<p>Practical guidelines for protection and prevention measures to control risk shall be developed in accordance with Article 12(2).</p> <p>3. The measures referred to in paragraph 2 of this Article shall be accompanied by health surveillance in accordance with Article 10 if it is appropriate to the nature of the risk.</p> <p>4. Unless the employer clearly demonstrates by other means of evaluation that, in accordance with paragraph 2, adequate prevention and protection have been achieved, the employer shall carry out on a regular basis, and when any change occurs in the conditions which may affect workers' exposure to chemical agents, such measurements of chemical agents which may present a risk to worker's health at the workplace as are necessary, in particular in relation to the occupational exposure limit values.</p> <p>5. The employer shall take into account the results of the procedures referred to in paragraph 4 of this Article in carrying out the obligations laid down in or resulting as a consequence of Article 4.</p> <p>In any event, where an occupational exposure limit value effectively established on the territory of a Member State has been exceeded, the employer shall immediately take steps, taking into account the nature of that limit, to remedy the situation by carrying out preventive and protective measures.</p> <p>6. On the basis of the overall assessment of and general principles for the prevention of risks in Articles 4 and 5, the employer shall take technical and/or organisational measures appropriate to the nature of the operation, including storage, handling and segregation of incompatible chemical agents, providing protection of workers against hazards arising from the physico-chemical properties of chemical agents. In particular he shall take measures, in order of priority, to:</p>	<p>第 12 条(2)に基づき、リスクを抑制するための保護及び予防対策の実践的な指針が策定されるものとする。</p> <p>3. 本条第 2 項の措置は、リスクの性質に応じて適切である場合には、第 10 条に基づく健康監視を伴うものとする。</p> <p>4. 使用者が他の評価手段によって、第 2 項に従って十分な予防及び保護が達成されたことを明確に証明しない限り、使用者は、定期的に、また、労働者の化学物質へのばく露に影響を及ぼす可能性のある条件に変化が生じた場合には、特に職業上のばく露限界値に関連して、職場における労働者の健康に危険をもたらす可能性のある化学物質の測定を必要に応じて実施するものとする。</p> <p>5. 使用者は、第 4 条に規定する義務を遂行し、又は第 4 条の結果として生じた義務を遂行する際には、本条第 4 項の手續の結果を考慮するものとする。</p> <p>いかなる場合であっても、加盟国の領域内で有効に設定された職業上のばく露限界値を超えた場合には、使用者は、その限界値の性質を考慮して、直ちに、予防措置及び保護措置を講じて、その状況を改善するものとする。</p> <p>6 第 4 条及び第 5 条のリスクの総合的評価及びリスク防止のための一般原則に基づき、使用者は、作業の性質に適した技術的及び／又は組織的措置を講じなければならず、これには、化学物質の物理化学的性質に起因する危険から労働者を保護するために、相容れない化学物質の保管、取り扱い及び隔離が含まれる。</p> <p>特に、優先順位の高い順に次のような対策を講じるものとする。</p>
---	--

<p>(a) prevent the presence at the workplace of hazardous concentrations of inflammable substances or hazardous quantities of chemically unstable substances or, where the nature of the work does not allow that,</p> <p>(b) avoid the presence of ignition sources which could give rise to fires and explosions, or adverse conditions which could cause chemically unstable substances or mixtures of substances to give rise to harmful physical effects, and</p> <p>(c) mitigate the detrimental effects to the health and safety of workers in the event of fire or explosion due to the ignition of inflammable substances, or harmful physical effects arising from chemically unstable substances or mixtures of substances.</p> <p>Work equipment and protective systems provided by the employer for the protection of workers shall comply with the relevant Community provisions on design, manufacture and supply with respect to health and safety. Technical and/or organisational measures taken by the employer shall take account of and be consistent with the equipment group categorisation in Annex I to Directive 94/9/EC of the European Parliament and of the Council of 23 March 1994 on the approximation of the laws of the Member States concerning equipment and protective systems intended for use in potentially explosive atmospheres (1).</p> <p>The employer shall take measures to provide sufficient control of plant, equipment and machinery or provision of explosion suppression equipment or explosion pressure relief arrangements.</p>	<p>(a) 危険有害な濃度の引火性物質又は危険有害な量の化学的に不安定な物質が職場に存在することを防止すること。</p> <p>(b) 火災及び爆発を引き起こす可能性のある着火源の存在又は化学的に不安定な物質若しくは混合物が危険有害な物理的影響を引き起こす可能性のある悪条件の存在を避けること。</p> <p>(c) 引火性物質の発火又は爆発、化学的に不安定な物質又は物質の混合物に起因する有害な物理的影響による火災や爆発が発生した場合の労働者の健康と安全への悪影響を緩和すること。</p> <p>労働者の保護のために使用者が提供する作業機器及び保護システムは、安全衛生に関する設計、製造及び供給に関する欧州共同体の関連規定に準拠するものとする。使用者が講じる技術的及び／又は組織的措置は、潜在的に爆発性のある大気中での使用を意図した機器及び保護システムに関する加盟国の法律の近似に関する 1994 年 3 月 23 日の欧州議会及び理事会の指令 94/9/EC の附属書 I の機器グループ分類を考慮に入れ、これと一致していなければならない (1)。</p> <p>使用者は、工場、設備及び機械の十分な管理、爆発抑制装置の設置又は爆発圧力の緩和のための措置を講ずるものとする。</p>
<p>Article 7 Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies</p>	<p>第七条 事故、事象及び緊急時の対応の手配</p>

<p>1. Without prejudice to the obligations laid down in Article 8 of Directive 89/391/EEC, the employer shall, in order to protect the safety and health of workers from an accident, incident or emergency related to the presence of hazardous chemical agents at the workplace, establish procedures (action plans) which can be put into effect when any such event occurs, so that appropriate action is taken. These arrangements shall include any relevant safety drills which are to be performed at regular intervals, and the provision of appropriate first aid facilities.</p> <p>2. In the case of the occurrence of an event such as is mentioned in paragraph 1, the employer shall immediately take steps to mitigate the effects of the event and to inform the workers concerned thereof.</p> <p>In order to restore the situation to normal:</p> <ul style="list-style-type: none"> — the employer shall implement appropriate measures to remedy the situation as soon as possible, — only those workers who are essential to the carrying out of repairs and other necessary work shall be permitted to work in the affected area. <p>3. The workers who are permitted to work in the affected area shall be provided with appropriate protective clothing, personal protective equipment, specialised safety equipment and plant which they must use as long as the situation persists; that situation shall not be permanent.</p> <p>Unprotected persons shall not be permitted to remain in the affected area.</p> <p>4. Without prejudice to Article 8 of Directive 89/391/EEC the employer shall take the measures necessary to provide the warning and other communication systems required to signal an increased risk to safety and health, to enable an appropriate response and to launch remedial actions, assistance, escape and rescue operations immediately if the need arises.</p>	<p>1. 指令 89/391/EEC の第 8 条に定められた義務を損なうことなく、使用者は、職場における危険有害化学物質の存在に関連する事故、事象又は緊急事態から労働者の安全と健康を保護するために、そのような事象が発生した場合に実行できる手順（行動計画）を確立し、適切な措置が取られるようにするものとする。これらの取り決めは、定期的実施されるべき関連する安全訓練及び適切な応急処置施設の提供を含むものとする。</p> <p>2. 使用者は、第 1 項のような事態が発生した場合には、直ちにその影響を軽減するための措置を講ずるとともに、その旨を当該労働者に通知するものとする。事態を正常な状態に回復させるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> — 使用者は、可能な限り速やかにその状況を改善するための適切な措置を講ずるものとする。 — 補修その他の必要な作業を行うために必要な労働者のみが、被災地での作業を許可されるものとする。 <p>3. 被災地での作業を許可された労働者には、適切な防護服、個人用防護具、特別な安全装置及び工場が提供され、その状況が続く限り使用されるものとする。保護されていない者は、被災地に留まることを許されないものとする。</p> <p>4. 使用者は、指令 89/391/EEC の第 8 条を損なうことなく、安全及び健康に対するリスクの増加を知らせるために必要な警告及びその他の通信システムを提供し、適切な対応を可能にし、必要が生じた場合には直ちに是正措置、援助、脱出及び救助活動を開始するために必要な措置を取らなければならない。</p>
--	---

<p>5. The employer shall ensure that information on emergency arrangements involving hazardous chemical agents is available. The relevant internal and external accident and emergency services shall have access to this information. It shall include the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> — advance notice of relevant work hazards, hazard identification arrangements, precautions and procedures, so that the emergency services can prepare their own response procedures and precautionary measures; and ▼B 1998L0024 — EN — 25.03.2014 — 002.001 — 13 — any available information concerning specific hazards arising, or likely to rise, at the time of an accident or emergency, including information on procedures prepared pursuant to this Article. 	<p>5. 使用者は、危険有害化学物質を含む緊急時の措置に関する情報が利用可能であることを保証するものとする。関連する社内外の事故及び救急サービスは、この情報にアクセスできるようにするものとする。情報には以下の内容が含まれていなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 関連する業務上の危険有害性の事前通知、危険有害性の特定の手配、予防措置、手順、緊急サービスが独自の対応手順と予防措置を準備できるようにするための措置及び ▼B 1998L0024 - EN - 25.03.2014 - 002.001 - 13 — 事故若しくは緊急時に発生する、又は発生する可能性のある特定の危険に関する入手可能な情報（本条に基づき作成された手順に関する情報を含む）。
<p><i>Article 8</i> Information and training for workers</p> <p>1. Without prejudice to Articles 10 and 12 of Directive 89/391/EEC the employer shall ensure that workers and/or their representatives are provided with:</p> <ul style="list-style-type: none"> — the data obtained pursuant to Article 4 of this Directive, and further informed whenever a major alteration at the workplace leads to a change in these data, — information on the hazardous chemical agents occurring in the workplace, such as the identity of those agents, the risks to safety and health, relevant occupational exposure limit values and other legislative provisions, — training and information on appropriate precautions and actions to be taken in order to safeguard themselves and other workers at the workplace, ▼M2 — access to any safety data sheet provided by the supplier in accordance with Article 31 of Regulation (EC) No 1907/2006; ▼B <p>and that the information is:</p>	<p>第八条 労働者のための情報及び研修</p> <p>1. 指令 89/391/EEC の第 10 条及び第 12 条を損なうことなく、使用者は労働者及び／又はその代表者に、次の情報及び研修が提供されるようにするものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 本指令の第 4 条に従って取得されたデータ及び職場での大きな変更がこれらのデータの変更につながる場合にはいつでもさらに通知される。 — 職場で発生する危険有害化学物質の特定、安全及び健康へのリスク、関連する職業上のばく露限界値及びその他の法令規定のような、職場で発生する危険有害化学物質に関する情報。 — 職場で自分自身や他の労働者を守るために取るべき適切な予防措置及び行動に関する研修及び情報 ▼M2 — 規則(EC) No 1907/2006 の第 31 条に基づき供給者が提供する安全データシートへのアクセス。 <p>また、その情報が適切に提供されていること。</p>

<p>— provided in a manner appropriate to the outcome of the risk assessment pursuant to Article 4 of this Directive. This may vary from oral communication to individual instruction and training supported by information in writing, depending on the nature and degree of the risk revealed by the assessment required by the said Article,</p> <p>— updated to take account of changing circumstances.</p> <p>2. Where containers and pipes for hazardous chemical agents used at work are not marked in accordance with the relevant Community legislation on the labelling of chemical agents and on safety signs at the workplace, the employer shall, without prejudice to the derogations provided for in the abovementioned legislation, ensure that the contents of the containers and pipes, together with the nature of those contents and any associated hazards, are clearly identifiable.</p> <p>▼B 1998L0024 — EN — 25.03.2014 — 002.001 — 14</p> <p>3. Member States may take measures necessary to ensure that employers are able to obtain on request, preferably from the producer or supplier, all information on hazardous chemical agents that is necessary to apply Article 4(1) of this Directive, insofar as neither Regulation (EC) No 1907/2006, nor Regulation (EC) No 1272/2008 include any obligation to provide information.</p>	<p>— 本指令の第 4 条に基づくリスクアセスメントの結果に適切な方法で提供されること。これは、同条が要求する評価によって明らかになるリスクの性質及び程度に応じて、口頭での伝達から書面による情報に裏付けられた個別の指導及び訓練に至るまで様々である。</p> <p>— 状況の変化を考慮して更新されること。</p> <p>2. 業務で使用する危険有害化学物質の容器及び配管が、化学物質の表示及び職場の安全標識に関する関連する共同体の法律に従って表示されていない場合には、使用者は、上記の法律で規定されている除外事項を損なうことなく、容器及びパイプの内容物、その内容物の性質及び関連する危険有害性が明確に識別できるようにするものとする。</p> <p>▼1998L0024 - EN - 25.03.2014 - 002.001 - 14</p> <p>3. 加盟国は、規則 (EC) 第 1907/2006 号及び規則 (EC) 第 1272/2008 号のいずれにも情報提供の義務が含まれていない限り、本指令の第 4 条(1)項を適用するために必要な危険有害化学物質に関するすべての情報を使用者が要求に応じて、できれば生産者又は供給者から入手できるようにするために必要な措置を講じることができる。</p>
<p>SECTION III</p> <p>MISCELLANEOUS PROVISIONS</p>	<p>第Ⅲ節</p> <p>雑則</p>
<p><i>Article 9</i></p> <p>Prohibitions</p> <p>1. To prevent the exposure of workers to health risks from certain chemical agents and/or certain activities involving chemical agents, the production,</p>	<p>第九条</p> <p>禁止事項</p> <p>1. 特定の化学物質及び／又は化学物質が関与する特定の活動により労働者が健康リスクにさらされることを防止するために、化学物質の製造、生産又は職場で</p>

<p>manufacture or use at work of the chemical agents and the activities set out in Annex III shall be prohibited to the extent specified therein.</p> <p>2. Member States may permit derogations from requirements of paragraph 1 in the following circumstances:</p> <ul style="list-style-type: none"> — for the sole purpose of scientific research and testing, including analysis, — for activities intended to eliminate chemical agents that are present in the form of by-products or waste products, — for the production of the chemical agents referred to in paragraph 1 for use as intermediates, and for such use. <p>The exposure of workers to chemical agents referred to in paragraph 1 must be prevented, in particular by providing that the production and earliest possible use of such chemical agents as intermediates must take place in a single closed system, from which the aforesaid chemical agents may be removed only to the extent necessary to monitor the process or service the system.</p> <p>Member States may provide for systems of individual authorisations.</p> <p>3. When derogations are permitted pursuant to paragraph 2, the competent authority shall request the employer to submit the following information:</p> <ul style="list-style-type: none"> — the reason for requesting the derogation, — the quantity of the chemical agent to be used annually, — the activities and/or reactions or processes involved, — the number of workers liable to be involved, — the precautions envisaged to protect the safety and health of workers concerned, — the technical and organisational measures taken to prevent the exposure of 	<p>の使用及び附属書Ⅲに定める活動を、そこに規定されている範囲内で禁止する。</p> <p>2. 加盟国は、次の状況において、第 1 項の要件の適用除外を許可することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 分析を含む科学的研究及び試験のみを目的とする場合。 — 副産物又は廃棄物の形で存在する化学物質を除去することを目的とした活動のためのもの — 第 1 項で言及された化学物質を中間体として使用するための製造のため、及びそのような使用のために、第 1 項で言及された化学物質を製造するために使用されなければならない。 <p>第 1 項で言及された化学物質への労働者のばく露は、特に、中間体としての当該化学物質の製造及び可能な限り早期の使用は、単一の閉鎖されたシステムで行われなければならない、そこから前記の化学物質は、プロセスの監視又はシステムのサービスに必要な範囲でのみ除去されなければならないことを規定することにより、防止されなければならない。</p> <p>加盟国は、個別の認可制度を設けてもよい。</p> <p>3. 第 2 項の規定により免除が認められた場合、所轄官庁は、使用者に対し、次の情報の提出を求めなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 除外を求める理由 — 年間に使用する化学物質の量 — 関与する活動及び/又は反応又はプロセス — 巻き込まれる可能性のある労働者の数 — 関係する労働者の安全及び健康を保護するために想定された予防措置 <p>— 労働者のばく露を防止するために取られた技術的及び組織的な措置</p>
---	--

<p>workers.</p> <p>4. The Council, in accordance with the procedure laid down in Article 118a of the Treaty, may amend the list of prohibitions under paragraph 1 of this Article, to include further chemical agents or activities.</p>	<p>4. 理事会は、条約第 118a 条に定められた手続に従い、本条第 1 項の禁止事項リストを修正し、さらに化学物質又は活動を含めることができる。</p>
<p>Article 10</p> <p>Health surveillance</p> <p>1. Without prejudice to Article 14 of Directive 89/391/EEC, Member States shall introduce arrangements for carrying out appropriate health surveillance of workers for whom the results of the assessment referred to in Article 4 of this Directive reveal a risk to health. These arrangements, including the requirements specified for health and exposure records and their availability, shall be introduced in accordance with national laws and/or practice.</p> <p>Health surveillance, the results of which shall be taken into account in applying preventive measures in the specific workplace, shall be appropriate where:</p> <ul style="list-style-type: none"> — the exposure of the worker to a hazardous chemical agent is such that an identifiable disease or adverse health effect may be related to the exposure, and — there is a likelihood that the disease or effect may occur under the particular conditions of the worker's work, and — the technique of investigation is of low risk to workers. <p>Furthermore, there shall be valid techniques for detecting indications of the disease or effect.</p> <p>Where a binding biological limit value has been set as indicated in Annex II, health surveillance shall be a compulsory requirement for work with the hazardous chemical agent in question, in accordance with the procedures in that Annex. Workers shall be informed of this requirement before being</p>	<p>第十条</p> <p>健康監視</p> <p>1. 指令 89/391/EEC の第 14 条を損なうことなく、加盟国は、本指令の第 4 条に言及された評価の結果から健康に対するリスクが明らかになった労働者の適切な健康監視を実施するための取り決めに導入しなければならない。これらの取り決めは、健康及びばく露記録に規定された要件並びにそれらの利用可能性を含め、国内法及び／又は実務に従って導入されるものとする。</p> <p>特定の職場における予防措置を適用する際にその結果を考慮に入れなければならない健康監視は、次のような場合に適切であるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 危険有害化学物質への労働者のばく露が、そのばく露に関連して識別可能な疾患又は健康への悪影響をもたらす可能性があるような場合 — 労働者の業務の特定の条件の下で疾病又は影響が発生する可能性があり、かつ <ul style="list-style-type: none"> — 調査技術が労働者にとってリスクの低いものであること。 <p>さらに、疾病又は影響の徴候を検出するための有効な技術があること。</p> <p>附属書 II に示されているように拘束力のある生物学的限界値が設定されている場合には、その附属書の手順に従って、当該危険有害化学物質を使用して作業を行う際には、健康監視を必須の要件とするものとする。労働者は、指示された危険有害化学物質へのばく露リスクを伴う作業に割り振られる前に、この要求事</p>

<p>assigned to the task involving risk of exposure to the hazardous chemical agent indicated.</p> <p>2. Member States shall establish arrangements to ensure that for each worker who undergoes health surveillance in accordance with the requirements of paragraph 1, individual health and exposure records are made and kept up-to-date.</p> <p>3. Health and exposure records shall contain a summary of the results of health surveillance carried out and of any monitoring data representative of the exposure of the individual. Biological monitoring and related requirements may form part of health surveillance.</p> <p>Health and exposure records shall be kept in a suitable form so as to permit consultation at a later date, taking into account any confidentiality.</p> <p>Copies of the appropriate records shall be supplied to the competent authority on request. The individual worker shall, at his request, have access to the health and exposure records relating to him personally.</p> <p>Where an undertaking ceases to trade, the health and exposure records shall be made available to the competent authority.</p> <p>4. Where, as a result of health surveillance:</p> <ul style="list-style-type: none"> — a worker is found to have an identifiable disease or adverse health effect which is considered by a doctor or occupational health-care professional to be the result of exposure at work to a hazardous chemical agent, or — a binding biological limit value is found to have been exceeded, <p>the worker shall be informed by the doctor or other suitably qualified person of the result which relates to him personally, including information and advice regarding any health surveillance which he should undergo following the end of</p>	<p>項を知らされるものとする。</p> <p>2. 加盟国は、第 1 項の要件に従って健康監視を受ける各労働者について、個々の健康及びばく露の記録が作成され、最新の状態に保たれることを確実にするための取り決めに確立するものとする。</p> <p>3. 健康及びばく露記録には、実施された健康監視の結果の要約、及び個人のばく露を代表するモニタリングデータの要約が含まれるものとする。生物学的モニタリング及び関連する要求事項は、健康監視の一部を構成することができる。</p> <p>健康及びばく露の記録は、守秘義務を考慮して、後日相談できるように適切な形式で保管されるものとする。</p> <p>適切な記録の写しは、要求があれば、所轄当局に提供されるものとする。個々の労働者は、本人の要求があれば、個人的に関連する健康及びばく露の記録を閲覧することができる。</p> <p>事業が取引を停止した場合には、健康及びばく露記録は、所轄当局が利用できるようにされるものとする。</p> <p>4. 健康監視の結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> — 労働者が、危険有害な化学物質への業務中のばく露の結果であると医師又は産業保健医療専門家が考えている特定可能な疾患又は健康上の有害な影響を有していることが発見された場合 — 拘束力のある生物学的限界値を超えていることが判明した場合 <p>労働者は、医師又はその他の適切な資格を有する者から、ばく露終了後に受けるべき健康監視に関する情報及び助言を含む、個人に関連する結果を通知されるものとする。そして、</p>
--	--

<p>the exposure, and the employer shall:</p> <ul style="list-style-type: none"> — review the risk assessment made pursuant to Article 4(1), — review the measures provided to eliminate or reduce risks pursuant to Articles 5 and 6, — take into account the advice of the occupational health-care professional or other suitably qualified person or the competent authority in implementing any measures required to eliminate or reduce risk in accordance with Article 6, including the possibility of assigning the worker to alternative work where there is no risk of further exposure, and — arrange continued health surveillance and provide for a review of the health status of any other worker who has been similarly exposed. In such cases the competent doctor or occupational health-care professional or the competent authority may propose that exposed persons undergo a medical examination. 	<p>使用者は、第 4 条第 1 項の規定により作成されたリスク評価を</p> <ul style="list-style-type: none"> — 第 4 条(1)の規定に基づき作成されたリスクアセスメントを再検討するものとする。 — 第 5 条及び第 6 条の規定に基づき、リスクの除去または低減のための措置を見直すものとする。 — 第 6 条に従ってリスクを排除又は低減するために必要な措置を実施する際に、労働衛生管理専門家、その他の適切な資格を有する者又は所轄当局の助言を考慮に入れるものとする（これには、さらなるばく露のリスクがない代替業務に労働者を配置する可能性も含まれる）。 — 継続的な健康監視を手配し、同様に被曝した他の労働者の健康状態の見直しを提供するものとする。このような場合には、管轄の医師、産業保健医療専門家又は管轄の当局は、被曝者に健康診断を受けることを提案してもよい。
<p>Article 11 Consultation and participation of workers Consultation and participation of workers and/or their representatives shall take place in accordance with Article 11 of Directive 89/391/EEC on the matters covered by this Directive, including the Annexes hereto.</p>	<p>第十一条 労働者の相談及び参加 労働者及び／又はその代表者の協議及び参加は、本指令の附属書を含め、本指令が対象とする事項について、指令 89/391/EEC の第 11 条に従って行われるものとする。</p>
<p>Article 13 Repeal and amendment of earlier Directives 1. Directives 80/1107/EEC, 82/605/EEC and 88/364/EEC shall be repealed on the date referred to in Article 14(1). 2. Council Directive 83/477/EEC of 19 September 1983 on the protection of workers from the risks related to exposure to asbestos at work (second individual Directive within the meaning of Article 8 of Directive 80/1107/EEC)</p>	<p>第十三条 以前の指令の廃止及び改正 1. 指令 80/1107/EEC、82/605/EEC 及び 88/364/EEC は、第 14 条(1)に掲げる日に廃止する。 2. 業務における石綿へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 1983 年 9 月 19 日の理事会指令 83/477/EEC（指令 80/1107/EEC の第 8 条の意味における第 2 の個別指令）（1）は、以下のように改正される。</p>

<p>(1), is amended as follows:</p> <p>(a) in the first sentence of Article 1(1), the following words shall be deleted: ‘which is the second individual Directive within the meaning of Article 8 of Directive 80/1107/EEC’;</p> <p>(b) Article 9(2) shall be replaced by the following: ‘2. The amendments necessary to adapt the Annexes to this Directive to technical progress shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17 of Council Directive 89/391/EEC of 12 June 1989 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health of workers at the workplace (*).</p> <p>(*) OJ L 183, 29.6.1989, p. 1.’;</p>	<p>(a) 第 1 条(1)の最初の文では、次の語句を削除するものとする。 「これは指令 80/1107/EEC の第 8 条の意味における 2 番目の個別指令である。」</p> <p>(b) この指令の附属書を技術的進歩に適合させるために必要な改正は、職場における労働者の安全及び健康の改善を奨励するための措置の導入に関する 1989 年 6 月 12 日の理事会指令 89/391/EEC の第 17 条に定められた手順に従って採択されるものとする(*)。</p> <p>(*) OJ L 183, 29.6.1989, p. 1.’;</p>
<p>(c) in the second subparagraph of Article 15(1) the words ‘in accordance with the procedure set out in Article 10 of Directive 80/1107/EEC’ shall be replaced by ‘in accordance with the procedure laid down in Article 17 of Directive 89/391/EEC’.</p> <p>3. Council Directive 86/188/EEC of 12 May 1986 on the protection of workers from the risks related to exposure to noise at work (2) is amended as follows:</p> <p>(a) in Article 1(1), the following words shall be deleted: ‘which is the third individual Directive within the meaning of Directive 80/1107/EEC’;</p> <p>(b) in Article 12(2), the second subparagraph shall be replaced by the following: ‘Annexes I and II shall be adapted to technical progress in accordance with the procedure laid down in Article 17 of Council Directive 89/391/EEC of 12 June 1989 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health of workers at the workplace (*).</p>	<p>(c) 第 15 条(1)号の第 2 項の「指令 80/1107/EEC の第 10 条に定められた手続に従って」という文言は「指令 89/391/EEC の第 17 条に定められた手続に従って」に置き換えられるものとする。</p> <p>3. 作業中の騒音へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 1986 年 5 月 12 日の理事会指令 86/188/EEC (2) は、次のように改正されている。</p> <p>(a) 第 1 条(1)の以下の語句は削除されるものとする。 「指令 80/1107/EEC の意味における第 3 の個別指令である」</p> <p>(b) 第 12 条(2)項の第 2 段落目を次のように置き換える。 「附属書 I 及び II は、職場における労働者の安全及び健康の改善を奨励するための措置の導入に関する 1989 年 6 月 12 日の理事会指令 89/391/EEC の第 17 条に定められた手順に従って、技術的進歩に合わせて適用されるものと</p>

<p>_____</p> <p>(*) OJ L 183, 29.6.1989, p. 1.’</p> <p>4. Any other reference in Directive 83/477/EEC and Directive 86/188/EEC to Directive 80/1107/EEC shall be obsolete from the date of repeal of the said Directive.</p> <p>5. Directives 91/322/EEC and 96/94/EC remain in force.</p>	<p>する(*)。』</p> <p>_____</p> <p>(*) OJ L 183, 29.6.1989, p. 1.</p> <p>4. 指令 83/477/EEC 及び指令 86/188/EEC における指令 80/1107/EEC へのその他の参照は、当該指令の廃止日から廃止されるものとする。</p> <p>5. 指令 91/322/EEC 及び 96/94/EC は引き続き有効である。</p>
<p>SECTION IV</p> <p>FINAL PROVISIONS</p>	<p>第 IV 節</p> <p>最終規定</p>
<p>Article 14</p> <p>1. Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive not later than 5 May 2001. They shall forthwith inform the Commission thereof.</p> <p>When Member States adopt these measures, they shall contain a reference to this Directive or shall be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods for making such reference shall be laid down by Member States.</p> <p>2. Member States shall communicate to the Commission the texts of the provisions of national law which they have already adopted or which they adopt in the field governed by this Directive.</p> <p><i>Article 15: repealed</i></p>	<p>第十四条</p> <p>1. 加盟国は、本指令を遵守するために必要な法律、規制及び行政規定を 2001 年 5 月 5 日までに発効させるものとする。加盟国は直ちにその旨を欧州委員会に通知するものとする。</p> <p>加盟国がこれらの措置を採用する場合には、これらの措置には本指令への言及が含まれているか、又はその公式発表の際にそのような言及が添付されるものとする。かかる参照を行う方法は加盟国が定めるものとする。</p> <p>2. 加盟国は、既に採用している国内法の規定のうち、本指令が適用される分野で既に採用しているもの又は採用するものの本文を欧州委員会に伝達するものとする。</p> <p>第十五条： 廃止</p>
<p>Article 16</p> <p>This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the <i>Official Journal of the European Communities</i>.</p>	<p>第十六条</p> <p>この指令は、欧州共同体の官報に掲載された日の翌日から 20 日目に発効するものとする。</p>
<p>Article 17</p> <p>This Directive is addressed to the Member States.</p>	<p>第十七条</p> <p>この指令は加盟国に伝達された。</p>

ANNEX I

LIST OF BINDING OCCUPATIONAL EXPOSURE LIMIT VALUES

Name of agent	EINECS No (1)	CAS No (2)	Occupational exposure limit value 8 h (3)		Occupational exposure limit value Short-term (4)	
			mg/m ³ (5)	ppm (6)	mg/m ³	ppm
Inorganic lead and its compounds			0,15			

(1) EINECS: European Inventory of Existing Commercial Chemical Substances.

(2) CAS: Chemical Abstracts Service.

(3) Measured or calculated in relation to a reference period of eight hours, time-weighted average.

(4) A limit value above which exposure should not occur, and which is related to a 15 minute period unless otherwise specified.

(5) mg/m³ = milligrams per cubic metre of air at 20 °C and 101,3 kPa.

(6) ppm = parts per million by volume in air (ml/m³).

附属書 I

拘束力のある職業上ばく露限界値

(資料作成者注：左欄の「英語原文—日本語仮訳」については、別記 1 に掲載してあります。)

(1) EINECS:欧州既存商品化学物質の登録番号

(2) CAS : ケミカルアブストラクト登録番号

(3) 8 時間の基準期間 (時間加重平均) に関連して測定又は計算される。

(4) 特に指定のない限り 15 分間のばく露で超えてはならない限界値。

(5) mg/m³ = 空気中の 1 立方メートルあたりのミリグラム (20°C、101.3kPa)。

(6) ppm = 空気中の体積百万分の一 (ml/m³)。

(別記 1)

物質の名称	欧州既存化学品登録番号	ケミカルアブストラクト登録番号	職業上のばく露限界値 8 時間		職業上のばく露限界値短時間	
			mg/m ³ (5)	ppm (6)	mg/m ³ (5)	ppm (6)
無機鉛及びその化合物			0.15			

<p><i>ANNEX II</i></p> <p>BINDING BIOLOGICAL LIMIT VALUES AND HEALTH SURVEILLANCE MEASURES</p> <p>1. Lead and its ionic compounds</p> <p>1.1. Biological monitoring must include measuring the blood-lead level (PbB) using absorption spectrometry or a method giving equivalent results. The binding biological limit value is:</p> <p>70 µg Pb/100 ml blood</p> <p>1.2 Medical surveillance is carried out if:</p> <p>— exposure to a concentration of lead in air is greater than 0,075 mg/m³, calculated as a time-weighted average over 40 hours per week, or</p> <p>— a blood-lead level greater than 40 µg Pb/100 ml blood is measured in individual workers.</p> <p>1.3 Practical guidelines for biological monitoring and medical surveillance must be developed in accordance with Article 12(2). These must include recommendations of biological indicators (e.g. ALAU, ZPP, ALAD) and biological monitoring strategies.</p> <p>▼B 1998L0024 — EN — 25.03.2014 — 002.001 — 21</p>	<p>附属書 II</p> <p>拘束力のある生物学的限界値及び健康監視の測定</p> <p>1. 鉛及びそのイオン性化合物</p> <p>1.1. 生物学的モニタリングには、吸光光度法又は同等の結果が得られる方法を用いた血中鉛濃度 (PbB) の測定が含まれていなければならない。結合生物学的限界値は</p> <p>70 µg Pb/100 ml の血液</p> <p>1.2 医学的監視は、以下の場合に実施される。</p> <p>— 空気中の鉛濃度へのばく露が、週 40 時間の時間加重平均で計算された 0,075mg/m³ を超える場合又は</p> <p>— 個々の労働者の血液中の鉛濃度が 40 µg Pb/100 ml を超える場合</p> <p>1.3 生物学的モニタリング及び医学的監視のための実践的ガイドラインは、第 12 条(2)項に従って策定されなければならない。これらには、生物学的指標 (例：ALAU、ZPP、ALAD) 及び生物学的モニタリング戦略の推奨が含まれていなければならない。</p> <p>▼B 1998L0024 - EN - 25.03.2014 - 002.001 - 21</p>
---	--

<p><i>ANNEX III</i></p> <p>PROHIBITIONS</p> <p>The production, manufacture or use at work of the chemical agents and activities involving chemical agents set out below are prohibited. The</p>	<p>附属書 III</p> <p>禁止事項</p> <p>以下に規定する化学物質の製造、大規模な生産又は職場での使用並びにこれらが関与する活動を禁止する。ただし、その化学物質が他の化学物質に含まれている</p>
--	--

prohibition does not apply if the chemical agent is present in another chemical agent, or as a constituent of waste, provided that its individual concentration therein is less than the limit specified.

(a) **Chemical Agents**

EINECS No (1)	CAS No (2)	Name of agent	Concentration limit for exemption
202-080-4	91-59-8	2-naphthylamine and its salts	0,1 % w/w
202-177-1	92-67-1	4-aminodiphenyl and its salts	0,1 % w/w
202-199-1	92-87-5	Benzidine and its salts	0,1 % w/w
202-204-7	92-93-3	4-nitrodiphenyl	0,1 % w/w

(1) EINECS: European Inventory of Existing Commercial Chemical Substances

(2) CAS: Chemical Abstracts Service

(b) **Work activities**

None.

場合、又は廃棄物の構成成分として含まれている場合は、個々の化学物質の濃度が規定値以下であれば、この限りではない。

(資料作成者注：左欄の部分についての「英語原文—日本語仮訳」は、別記に記載してあります。)

(別記)

(a) **Chemical Agents (化学物質)**

EINECS No (1)	CAS No (2)	Name of agent (化学物質の名称)	Concentration limit for exemption

			(適用除外の限界値)
202-080-4	91-59-8	2-naphthylamine and its salts (2-ナフチルアミン及びその塩)	0,1 % w/w (重量%)
202-177-1	92-67-1	4-aminodiphenyl and its salts (4-アミノジフェニル及びその塩)	0,1 % w/w (重量%)
202-199-1	92-87-5	Benzidine and its salts (ベンジジン及びその塩)	0,1 % w/w (重量%)
202-204-7	92-93-3	4-nitrodiphenyl (4-ニトロジフェニル)	0,1 % w/w (重量%)

(1) EINECS: European Inventory of Existing Commercial Chemical Substances : 既存の商業的な化学物質の欧州登録番号

(2) CAS: Chemical Abstracts Service : ケミカルアブストラクトサービス (の登録番号)

(b) Work activities (作業活動)

None. (なし)